

# 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書 チェックリスト（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）分）

このチェックリストは実施状況報告書の記入等の誤りをなくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の確認点をまとめたものです。

「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「（各種）変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実施状況報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください。

## 1. 全般的事項

チェック	チェックの観点	備考
	電子申請システムで作成した最終版となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請システムを使用して作成してください。</li> <li>電子申請システム上の版数と一致しているか確認してください。また、F-6-3の版数とF-7-3の版数が一致しているか確認してください。なお、版数の手書き修正は認めません。</li> <li>両面印刷されているかを確認してください。</li> </ul>
	文字化けがないか。	電子申請システムは、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントに対応していません（入力画面上は正しく表示されても、書類を出力時に文字化けを起こします。）。
	正しい様式を使用しているか。	様式番号がF-6-3、F-7-3となっているか。

## 2. 収支状況報告書（様式F-6-3）

チェック	項目	チェックの観点	備考
	印鑑	署名または正しく押印しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>署名があってもコピーの場合は、別に押印が必要です。</li> <li>スタンプ印等は避けてください。</li> </ul>
「費目別収支状況等」欄関係			
	直接経費	各費目を円単位で正しく記載しているか（利息が含まれていないか。）。	収支簿等の内容と齟齬がないか確認してください。 利息は含めないでください。
	備考欄	次に該当する場合は、該当する事項を記載しているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>直接経費使用内訳変更承認を受けた場合</li> <li>間接経費交付決定額変更承認を受けた場合</li> <li>産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴い研究中断届を提出した場合</li> <li>補助事業期間延長承認を受けた場合</li> </ul>	本様式の作成上の注意を参照し、該当する項目及び日本学術振興会承認年月日等が記載されているか確認してください。
「主要な物品明細書」欄関係			
	仕様、型・性能等	正しく記載しているか。	
	単価・金額	金額の合計（※） $\leq$ 「うち当該年度の実支出額（A）の物品費」になっているか。（※合計を記入する必要はない。）	左記のようになっていない場合は、収支簿等を再確認してください。
		数量 $\times$ 単価＝金額となっているか。	

「補助事業者」欄関係			
	直接経費	円単位で正しく記載しているか（利息が含まれていないか。）。	利息は含めないでください。
	備考	補助事業期間中の異動情報及び事実発生日を正しく記載しているか。	研究代表者の所属研究機関の変更があった場合は記載が必要となります。

### 3. 研究実施状況報告書（様式F-7-3）

この内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）において広く公開することになります。プライバシー、個人情報について十分配慮し、公表して差し支えない内容か全般について確認してください。

チェック	項目	チェックの観点	備考
	主たる外国機関と海外共同研究者の状況	当該年度（研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降）に渡航した「渡航先外国機関」を記載しているか。	当該年度（研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降）に渡航していない場合に、渡航先外国機関等を記載していないか確認してください。
		年度をまたいだ渡航の場合、渡航終了年月日は空欄としているか。	年度をまたいだ渡航の場合、渡航終了年月日を記載していないか確認してください。
	研究実績の概要	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	わかりやすく記載しているか、文章が途中で切れていないかよく確認してください。なお、英語で記載しても差し支えありません。
	現在までの進捗状況	(1)～(4)による評価を行い、その理由が簡潔に記載されているか。	
		誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	理由が傷病等である場合など、公表して差し支えない内容か確認してください。
	今後の推進方策	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	
	研究発表	本研究課題の研究成果について、当該年度（研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降）に発表したものを記載しているか。	学術誌へ投稿中の論文を記載する場合は、掲載が決定しているものに限ります。
		海外で学会発表を行った場合に、発表場所（都市または会場名）と国名が記載されているか。	発表場所または国名どちらか一方しか記載されていないことが多いので、確認してください。
	研究成果による産業財産権の出願・取得状況	〔出願〕 本研究課題の研究成果により、当該年度（研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降）に出願したものを記載しているか。	研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以前に出願、取得したものは記載できません。
		〔取得〕 本研究課題の研究成果により、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降に出願し、平成27年度中に取得したものを記載しているか。	
	科研費を使用して開催した国際研究集会	誤字・脱字がなく、正しく記載しているか。	
		本研究課題の研究成果について、当該年度（研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降）に開催したものを記載しているか。	
		開催場所（都市または会場名）が記載されているか。	

	備考	当該年度（研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降）に複数回に分けて渡航した場合は、それぞれの渡航期間について記載しているか。	主たる外国機関と海外共同研究者の状況の内容と齟齬がないか確認してください。
--	----	--	---------------------------------------